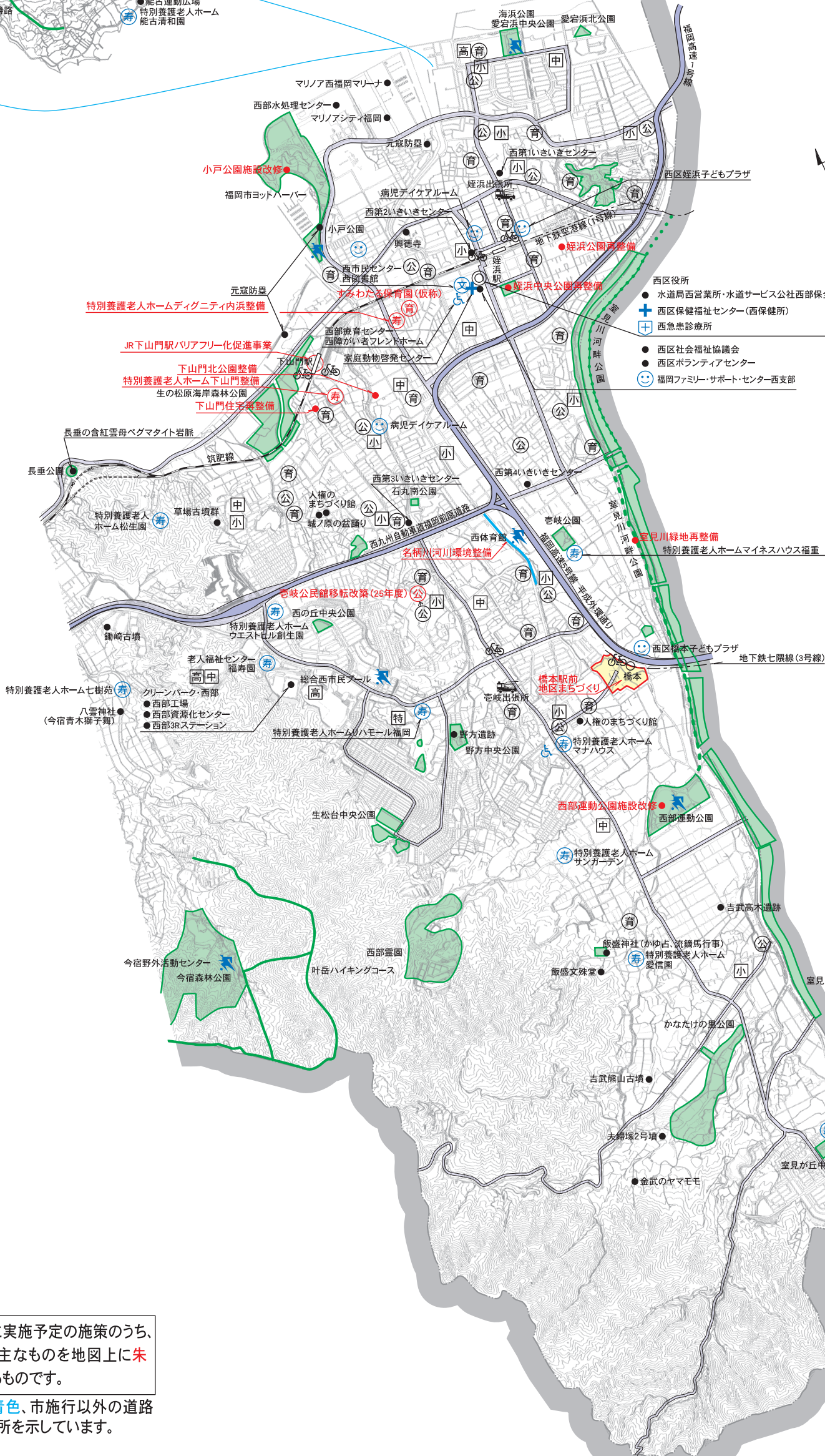
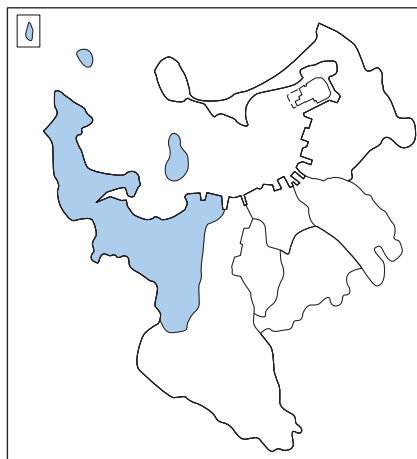


政策推進プラン計画図(西区)

(平成25年度～平成28年度)

西 区



凡 例	
	面 整 備 事 業
	公 園 緑 地 等
	障がい児・者関係施設
	高 齢 者 関 係 施 設
	子 ども 関 係 施 設
	保 健 衛 生 施 設
	医 療 施 設 (市 立)
	消 防 署、出 張 所
	自 転 車 駐 車 場
	保 育 所
	小 学 校
	中 学 校
	高 等 学 校
	特 別 支 援 学 校
	大 学・短 期 大 学
	公 民 館
	文 化・社 会 教 育 施 設
	ス ポー ツ・レ クリ エー シ ョ ン 施 設
	市 役 所、区 役 所 等
	地 域 交 流 セ ン タ ー
	そ の 他 の 施 設 等
	地 下 鉄 ・ 駅

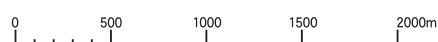
平成28年度までに実施予定の施策のうち、位置が特定できる主なものを地図上に**朱書き**で記載しているものです。

※ただし、河川は**青色**、市施行以外の道路は**橙色**で予定箇所を示しています。

※また、幹線道路の整備路線(箇所)の詳細については、『福岡市道路整備アクションプラン2016』に記載しています。



(平成25年度～平成28年度)



(参考資料)

- 1. パブリック・コメント手続の実施概要**
- 2. 成果指標一覧表**

1. パブリック・コメント手続の実施概要

(1) 実施の目的

政策推進プラン、行財政改革プランの策定にあたり、市民との情報の共有を図り、市民の意見を反映させるため、パブリック・コメント手続によってプラン原案を公表し意見募集を実施しました。

(2) 意見募集期間

平成25年4月10日から5月9日まで〔1か月〕

(3) 実施方法

①プラン原案の公表方法

プラン原案を情報公開室、情報プラザ、各区役所市民相談室、入部・西部出張所において配布するとともに、各公民館で閲覧できるようにし、ホームページにも掲載しました。

また、市民の皆さんにプラン原案の概要を説明する場を設けるとともに、「ワールド・カフェ」方式で意見を交わしていただくため、平成25年4月24日に、「ふくおか未来カフェ！第2弾」を開催しました。

②意見提出の方法

意見については、プラン原案の配布場所へ書面で提出いただいたほか、郵送、ファクシミリ、電子メールによって受け付けました。

(4) 意見の提出状況及び対応

①意見提出者総数 368通

②意見件数 677件

(内訳) 政策推進プラン : 104件
行財政改革プラン : 566件
両プラン共通 : 7件

③意見への対応

	修正	原案どおり	記載あり	その他
政策推進プラン	11件	34件	28件	31件
行財政改革プラン	23件	533件	0件	10件
両プラン共通	1件	2件	0件	4件

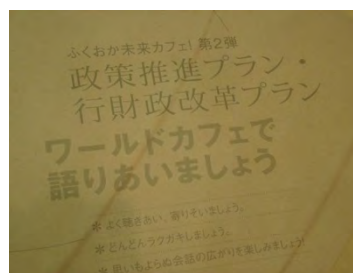
（５）市民との意見交換会「ふくおか未来カフェ！第２弾」

〈開催日時〉平成２５年４月２４日

〈開催場所〉福岡市役所１５階講堂

〈参加者〉関心のある市民・市職員など ８０名

〈方法〉行財政改革プラン原案，政策推進プラン原案，財政状況などを説明した後，ワールド・カフェ方式（４～５人程度の小グループに分かれ，机に広げられた模造紙に出された意見をお互いに記入しながら対話を行い，途中，席替えをすることにより多様な参加者と意見交換を行うもの）による対話の実施。



（６）提出された主な意見

1 両プラン共通

- パブリック・コメント資料が多すぎて、何がなんだか分からない。意見を集めようとするなら、特徴的なところをピックアップしたりデザインで提示する等改良すべき。
- プランがわかりにくい。用語解説の内容や掲載の仕方、図・絵を多用するなどわかりやすさを重視すべき。行政に関心・興味を持ってもらえるような仕掛けが必要である。
- 市民が政策決定に参画する提案がない。パブリック・コメントは意見公募であり、取捨選択は市長に委ねられている。市民が参加し、意見交換し、市政に参与するしくみを提案すべき。

2 政策推進プラン

(1) 総 論

- 重点分野を絞って施策を展開することは非常によい。これからの時代は、より重点化していくことが必要である。
- 「事業構築の視点」や施策評価による進行管理に、「対話」を取り入れてはどうか。

(2) 分野別目標ごとの施策・事業

- 保育所の整備、一時保育や病児保育など、子育て環境の充実が重要である。
- 国際教育や道徳教育は重要であり、しっかり取り組んで欲しい。
- 少年科学文化会館の再整備では、文化ホールを設置すべき。図書館、展示室、駐車場等を充実して欲しい。
- 公民館の活用・機能強化に賛成。「みんなの公民館づくり」という気持ちが形になるよう使い勝手のよいものにして欲しい。
- 香椎副都心公共施設整備の図書館について、静かに利用できるよう、構造や階数等に留意して欲しい。
- 地域の支え合いのしくみづくりに賛同。地域・企業・NPOの連携に行政は調整役で加わるとよい。住民に過度の負担を強いると長続きしない。
- 原発再稼働防止と廃炉を求めることを市の政策とすべき。原発問題を記載すべき。
- 防犯についてできることをやって、犯罪が繰り返されない福岡市であって欲しい。飲酒運転撲滅運動は強力に続けて欲しい。
- 閉鎖後の大名小学校について、創造的な活動の場や、まちの治安やブランド価値を高めることなどに活用すべき。
- こども病院の人工島移転は中止すべき。人工島事業は破綻しており、中止すべき。

2. 成果指標一覧表

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
目標 1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている								
1-1 ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり								
1	○	ユニバーサルデザインの概念の理解度(ユニバーサルデザインという言葉の意味を知っている市民の割合)	44.9% (2011年度)	55%	70%	現状値でユニバーサルデザインの意味を知らない市民(54.7%)のうち、5割程度の人々の認知度、理解度を高めることをめざす。	福岡市市長室「市政アンケート調査」	設問に「言葉の意味、具体的な取組事例を知っている」、「言葉の意味は知っているが具体的な取組事例は知らない」と回答した割合の合計
2	○	ユニバーサルデザインの取組みへの評価(ユニバーサルデザインの取組みが進んでいると思う市民の割合)	30.5% (2011年度)	45%	65%	現状値で「わからない(35.6%)」「進んでいない(33.2%)」と思う市民のうち、5割程度の人々のバリアフリーへの関心を高めることをめざす。	福岡市市長室「市政アンケート調査」	設問に「進んでいる」、「どちらかといえば進んでいる」と回答した割合の合計
1-2 すべての人の人権が尊重されるまちづくりと男女共同参画の推進								
3	○	一人ひとりの人権が尊重されていると感じる市民の割合	65.9% (2012年度)	70%	80%	将来の目標としては「100%」であるが、過去10年間の調査結果(上昇率約12%)を踏まえ設定	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「尊重されている」、「どちらかといえば尊重されている」と回答した割合の合計
4	○	男女の固定的な役割分担意識の解消度(「男は仕事、女は家庭を守るべき」という固定概念を持たない市民の割合)	男性57.8% 女性65.5% (2012年度)	男性65% 女性70%	男性75% 女性80%	過去10年間における伸び率を勘案し、現状の15%程度の増をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「そう思わない」、「どちらかといえばそう思わない」と回答した割合の合計
1-3 人ひとりが健康で、生涯元気に活躍できる社会づくり								
5	○	健康に生活している高齢者の割合(60歳以上で「健康で普通に生活している」と回答した市民の割合)	44.0% (2010年度)	増加	50%	60歳以上の高齢者の2人に1人が健康で普通に生活している状態をめざす。	福岡市保健福祉局「高齢者実態調査」	「健康で普通に生活している」、「何らかの病気等はあるが、日常生活は自立、外出も一人で可」、「家の中では自立、外出要介助」、「日中もベッドの上が主体」、「1日中ベッドの上」から回答
1-4 心豊かに文化芸術を楽しむまちづくり								
6	○	文化芸術を鑑賞する市民の割合(過去1年間に1回以上文化芸術の鑑賞をした市民の割合)	61.6% (2012年度)	65%	75%	毎年約1ポイントずつ増加をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問にこの1年間に文化芸術の鑑賞をしたと回答した割合
7	○	文化芸術活動を行う市民の割合(過去1年間に1回以上文化芸術活動を行った市民の割合)	13.5% (2012年度)	20%	25%	毎年約1ポイントずつ増加をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問にこの1年間に文化芸術を行ったと回答した割合
1-5 スポーツ・レクリエーションの振興								
8	○	身近なスポーツ環境に対する満足度(スポーツをする場や機会が身近にあると感じる市民の割合)	58.3% (2012年度)	65%	70%	市民の7割が満足している状態をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「身近にある」、「どちらかといえば身近にある」と回答した割合の合計
9	○	スポーツ活動をする市民の割合(スポーツを「する」活動を週1回以上行っている市民の割合)	49.0% (2012年度)	55%	60%	市民の6割以上が週1回以上スポーツ活動を行っている状態をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「ほとんど毎日」、「週に2～3日」、「週に1回」と回答した割合の合計
1-6 すべての人が安心して暮らせる福祉の充実								
10	○	福祉の充実に対する満足度	42.4% (2011年度)	50%	65%	市民の3人に2人程度が満足することをめざす。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	設問に「満足している」、「どちらかと言えば満足」と回答した割合の合計
11	○	障がいのある人が暮らしやすいまちだと感じている市民の割合	33.2% (2012年度)	45%	65%	現状値で「どちらかといえば感じていない(28.3%)」、「感じていない(11.4%)」、「わからない(26.6%)」としている市民のうち、5割程度の人々が「感じている」、「どちらかといえば感じている」になることをめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した割合の合計
1-7 子どもが健やかに育ち、安心して生み育てられる社会づくり								
12	○	子育て環境満足度(福岡市が子育てしやすいまちだと感じる、高校生以下の子をもつ保護者の割合)	60.0% (2012年度)	65%	70%	毎年1ポイントの増加をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	高校生以下の家族と同居するもののうち、設問に「子育てがしやすい」、「どちらかといえば子育てがしやすい」と回答した割合の合計
13	●	保育所入所待機児童数	893人 (2012年度)	0人 (2014年度)	0人 (2014年度)	平成26年度当初の待機児童解消をめざす。	福岡市子ども未来局調べ	

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
1-8 自ら考え、学び、行動する子ども・若者の育成								
14	○	地域の遊び場や体験学習の場への評価(地域の小中学生はさまざまな遊びや体験学習をする場や機会に恵まれていると感じる高校生以下の子を持つ保護者の割合)	55.3% (2012年度)	60%	65%	毎年1ポイントの増加をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	高校生以下の家族と同居するもののうち、「地域の小中学生は様々な遊びや体験学習活動をする場や機会に恵まれている」という設問に「近い」、「やや近い」と回答した割合の合計
15	○	学校の教育活動に対する満足度	27.6% (2012年度)	35%	50%	2008年度から2012年度の4年間で6.4ポイント上昇(平均1.6ポイント/年)した推移を踏まえ、今後10年間では、約2ポイント/年の上昇をめざす。	福岡市市長室「市政アンケート調査」	居住する校区について、「学校の教育活動について全体的に満足している」という設問に「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまる」と回答した割合の合計。 ※保護者を含む市民の満足度。
目標2 さまざまな支え合いとつながりができている								
2-1 支え合いの基盤となる地域コミュニティの活性化								
16	○	地域活動への参加率(地域活動に参加したことがある市民の割合)	56.2% (2010年度)	65%	70%	過去2年間(2008年度及び2010年度)における伸び率を勘案し、今後もこの増加ペースを維持することをめざす。	福岡市市長室「市政アンケート調査」	「過去2年間に地域活動に参加したことがあるか」の設問に「よく参加している」、「時々参加している」、「あまり参加したことがない」と回答した割合の合計
2-2 公民館などを活用した活動の場づくり								
17	○	公民館の利用率(年に1~2回以上公民館を利用した市民の割合)	25.8% (2012年度)	35%	50%	1世帯に1人は公民館を利用することをめざし50%を目標として設定	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「週に1回以上」、「月に1回程度」、「年に4~5回以上」、「年に1~2回以上」と回答した割合の合計
2-3 支え合いや助け合いによる地域福祉の推進								
18	○	地域での支え合いにより、子育て家庭や高齢者が暮らしやすいまちだと感じる市民の割合	37.0% (2012年度)	50%	65%	「どちらかといえばそう思わない(28.5%)」、「思わない(12.4%)」、「わからない(21.4%)」と思う市民のうち、5割程度の人が「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」になることをめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計
2-4 NPO、ボランティア活動の活性化								
19	○	NPO・ボランティア活動などへの参加率(過去5年間にNPOやボランティア活動などに参加したことがある市民の割合)	12.9% (2010年度)	20%	24%	福岡市内の半数の世帯で、家族のうち1人はNPO・ボランティア活動に参加していることをめざす。	福岡市市長室「市政アンケート調査」	福岡市の世帯数 707,357世帯 人口 1,463,743人 (707,358/2/1,463,743)≒24%
20	●	市内に事務所を置くNPO法人数	686法人 (2012年度)	740法人	800法人	NPO活動が活発な東京都におけるNPO法人数の人口比を、福岡の10年後の目標として設定	福岡市市民局調べ	東京都が認証したNPO法人数7,151法人(2012.1.31現在) 東京都人口13,184,161人 福岡市人口1,463,743人 1,463,743÷13,184,161×7,151≒800
2-5 ソーシャルビジネスなど多様な手法やつながりによる社会課題解決の推進								
21	●	市の施策によるソーシャルビジネス起業家数	32人 (2011年度)	52人	70人	2005年度から2011年度までの7年で30名が起業、年平均約4名が起業しており、今後もこのペースをめざしていく。	福岡市経済観光文化局調べ	
目標3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている								
3-1 災害に強いまちづくり								
22	○	地域の防災対策への評価(住んでいる地域の防災対策が充実していると感じる市民の割合)	24.1% (2012年度)	35%	50%	市民の2人に1人が防災対策の充実を感じる状態をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計
23	○	自主防災活動への参加率	5.5% (2011年度)	15%	25%	市民の4人に1人が自主防災活動へ何らかの形で参加している状態をめざす。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	「自主防災組織を知っているか」、「自主防災組織の活動に参加したことがあるか」との設問に「知っている」、「参加したことがある」と回答した割合
24	○	災害時要援護者情報が活用されている地域の割合	65.1% (2011年度)	80%	100%	全ての地域で災害時要援護者情報が活用されている状態をめざす。	福岡市市民局調べ	「災害時要援護者情報が活用されている」とは、災害時要援護者情報の提供について、地域の合意が得られている状態のこと。

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
3-2 安全で快適な生活基盤の整備								
25	●	通学路における安全な歩行空間の確保度(歩車分離率)	56.7% (2011年度)	65%	70%	上半期は即効性がある「路側のカラー化」などを重点的に行うことから約2ポイント/年上昇させ、下半期は「歩道設置」などを重点的に行うことから約1ポイント/年上昇させる。	福岡市道路下水道局調べ	歩車分離率＝歩道設置、路側カラー化された通学路延長の合計÷全通学路の延長(全通学路:1,055km)
26	●	下水道による浸水対策の達成率	64.2% (2011年度)	86%	90%	これまでの実績や対策に長期間を要する地区等を勘察し、浸水地区(3.43ha)の90%の整備完了をめざす。	福岡市道路下水道局調べ	福岡市雨水整備緊急計画(雨水整備Dプラン)で位置つけた浸水対策が必要な地区のうち、整備が完了した地区の面積割合
3-3 良質な住宅・住環境の形成								
27	○	住んでいる住宅及び住環境に対する満足度	75.2% (2008年)	現状維持 (80%程度を維持) (2013年)	現状維持 (80%程度を維持)	福岡市に居住する調査対象世帯のうち、「住んでいる住宅及び住環境に満足している」世帯が80%以上となることをめざす。	国土交通省「住生活総合調査」	設問に「満足」、「まあ満足」と回答した世帯の割合の合計
28	●	高齢者の居住する住宅のうち一定のバリアフリー化が行われた割合	32.9% (2008年)	50% (2013年)	80%	住生活基本計画(2011年国土交通省)における目標値である75%(2020年)と同じ数値を目標値とし、本計画の目標年次2022年まで同じ比率で上昇するものとして目標を設定	総務省「住宅・土地統計調査」	福岡市に居住する65歳以上の世帯員のいる主世帯のうち一定のバリアフリー化が行われた住宅に居住する世帯(一定のバリアフリー化とは、2か所以上の手すり設置または屋内の段差解消に該当する状態のこと。)
3-4 ルールが守られ、人にやさしい安全なまちづくり								
29	○	市民のマナーに対する満足度	29.4% (2011年度)	45%	60%	現状の概ね2倍にあたる、市民の5人に3人が「市民のマナーに満足している」状態をめざす。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	設問に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計
30	●	交通事故発生件数	12,700件 (2011年)	10,300人	9,000件	第9次福岡市交通安全計画において、2015年までに10,500件以下へ減少させる目標を掲げており、これを踏まえ目標を設定	福岡市市民局調べ	交通事故とは、道路上において、車両、路面電車及び列車によって起こされた死亡又は負傷を伴った事故
3-5 犯罪のない安全で住みよいまちづくり								
31	○	犯罪の少なさに対する満足度	26.8% (2011年度)	35%	50%	現状の概ね2倍にあたる市民の2人に1人が、安全や安心を体感できることをめざす。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	設問に「満足している」、「どちらかといえば満足している」と回答した割合の合計
32	●	刑法犯認知件数	25,578件 (2011年)	21,000件以下	15,000件	2010年に人口千人あたりの刑法犯認知件数が最も少ない横浜市の件数(9.61件)をめざす。	福岡市市民局調べ	2022年福岡市人口(推計)158万人 $1,580,000 \times 9.61 \div 1,000 \approx 15,000$ 件
3-6 安全で良質な水の安定供給								
33	●	水道水のおいしさ向上度(残留塩素濃度目標達成率)	76.0% (2011年度)	増加	85%	給水栓における残留塩素の平準化の取組みをさらに強化し、達成率を約10ポイント向上させることをめざす。	福岡市水道局調べ	残留塩素が、おいしい水の目安である一定の基準(0.3～0.5mg/Lの濃度範囲)を満たした計測地点データ数÷全給水栓計測地点データ数。(残留塩素は、衛生面から0.1mg/L以上保持することが義務付けられているが、高濃度になると塩素臭が発生し、おいしさが損なわれる。)
34	●	水質保持や防食性に優れた安全な配水管の割合(防食管延長比率)	71.4% (2011年度)	76%	81%	水道管の年間の更新延長を算定した結果から目標として設定	福岡市水道局調べ	防食管とは、ポリエチレンスリーブ(地下に埋設する水道管と埋設土壌との接触を防ぎ、管外面の腐食を防止する)を装着し、腐食防止処理がなされている水道管
35	●	市民一人あたり水使用量(市民一人一日あたりの家事用水使用量)	201ℓ/人・日 (2011年度)	現状維持	現状維持	国内トップレベルにある節水水準を今後も維持していくことを目標とする。	福岡市水道局調べ	年間水使用量のうち家事用の水使用量÷給水人口÷年間日数
3-7 日常生活の安全・安心の確保								
36	○	消費者トラブル未然防止に対する市民意識度(商品やサービスの購入時に日頃からトラブル回避を心がけている市民の割合)	85.9% (2012年度)	現状維持 (90%程度を維持)	現状維持 (90%程度を維持)	学校・地域・職場での啓発や情報提供などを充実させることとし、90%程度に目標として設定	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「心がけている」、「どちらかといえば心がけている」と回答した数の割合の合計
37	○	食の安全認識度(食に対して安心だと感じる市民の割合)	47.7% (2009～2011年度平均)	増加	55%	「常に半数を超える市民に安心してもらう」という考え方のもと、現状値より10%程度の伸びをめざす。	福岡市市長室「市政アンケート調査」	設問に「安心している」、「どちらかといえば安心している」と回答した割合の合計

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
目標 4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている								
4-1 地球温暖化対策の推進と自律分散型エネルギー社会の構築								
38	●	家庭部門における1世帯あたりのエネルギー消費量	30.1GJ/世帯 (2006-2010年度平均)	26GJ/世帯 (現状値に対し約14%減)	23GJ/世帯 (現状値に対し約24%減)	環境省が2012年6月に発表したエネルギー消費量・温室効果ガス排出量等の見通しにおける、対策・施策強度中位ケースをもとに算出	福岡市環境局調べ	福岡市において温室効果ガス排出割合が高い業務部門における単位量あたりのエネルギー消費量 GJ=ギガジュール
39	●	業務部門における延床面積1㎡あたりのエネルギー消費量	1.08GJ/㎡ (2006-2010年度平均)	0.98GJ/㎡ (現状値に対し約9.2%減)	0.91GJ/㎡ (現状値に対し約16%減)	環境省が2012年6月に発表したエネルギー消費量・温室効果ガス排出量等の見通しにおける、対策・施策強度中位ケースをもとに算出	福岡市環境局調べ	福岡市において温室効果ガス排出割合が高い業務部門における単位量あたりのエネルギー消費量 GJ=ギガジュール
40	●	再生可能エネルギーの設備導入量	26,600KW (2011年度)	70,000KW	110,000KW	国が示す2030年の再生可能エネルギーの割合が25%~35%であることを踏まえ、九州電力の2012年夏の最大電力需要をもとに、市内電力の30%に相当する再生可能エネルギー設備導入量を目標として設定	福岡市環境局調べ	太陽光や風力などの再生可能エネルギーの導入量
4-2 循環型社会システムの構築								
41	●	ごみ処理量	56.1万トン (2011年度)	52万トン	49万トン	人口の将来予測に基づき、現行施策の継続に加え、さらなる施策を実施した場合のごみ処理量を推計し、目標として設定	福岡市環境局調べ	ごみ処理量とは、ごみ排出量のうち資源物及び地震や水害などによる罹災ごみを除いた量
42	●	リサイクル率	30.4% (2011年度)	32%	36%	資源化推進を目的とした既存の施策を継続に加え、さらなる施策を実施した場合のリサイクル量を推計し、目標として設定	福岡市環境局調べ	ごみのリサイクル率とは、ごみのリサイクル量をごみ処理量とリサイクル量の合計で除した割合
4-3 生物多様性の保全とみどりの創出								
43	○	生物多様性を理解し、その保全を意識して行動している市民の割合	14.7% (2012年度)	20%	35%	市民の3人に1人が、生物多様性の保全を意識して行動することをめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「理解して行動している」と回答した割合
44	○	身近な緑への満足度(身近な地域において緑が豊かになっていると感じる市民の割合)	31.6% (2012年度)	40%	55%	福岡市新・緑の基本計画に基づく目標値	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	居住する地域の5年前と比べた緑の変化についての設問に「豊かになった」、「どちらかといえば豊かになった」と回答した割合の合計
4-4 まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり								
		※成果指標設定なし						
4-5 公共交通を主軸とした総合交通体系の構築								
45	●	1日あたりの鉄道・バス乗車人員	108.4万人 (2010年)	114万人	120万人	福岡市の人口増加率(2010年から2022年までの増加率推計:108%)に応じて、鉄道・バス乗車人員も増加することをめざす。	福岡市統計書(資料尾:福岡市交通局、西日本鉄道、JR九州、JR西日本)	鉄道:市内各駅の乗車人員(市営地下鉄、西鉄(天神大牟田線、貝塚線)、JR(九州新幹線及び博多南線を含み、山陽新幹線除く。)) バス:西鉄市内バス(一部市外含む。)
46	○	公共交通の便利さへの評価(鉄道やバスなどの公共交通が便利と感じる市民の割合)	77.4% (2012年度)	現状維持 (80%程度を維持)	現状維持 (80%程度を維持)	今後も市民の概ね8割が公共交通が便利だと感じることをめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」と回答した割合の合計
4-6 ストックの活用による地区の価値や魅力の向上								
		※成果指標設定なし						
目標 5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている								
5-1 観光資源となる魅力の再発見と磨き上げ								
47	●	入込観光客数(日帰り)	1,152万人 (2010年)	1,200万人	1,250万人	2022年までに入込観光客総数2,000万人を達成するため、日帰り観光客について現在の1割増をめざす。	福岡市観光統計	
48	●	入込観光客数(宿泊)	490万人 (2010年)	620万人	750万人	2022年までに入込観光客総数2,000万人を達成するため、宿泊観光客について現在の5割増をめざす。	福岡市観光統計	
5-2 緑と歴史・文化のにぎわい拠点づくり								
49	○	過去3年間に福岡城跡(舞鶴公園)に行ったことがある市民の割合	47.9% (2011年度)	55%	60%	毎年1ポイント程度の増加をめざす。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
5-3 情報アクセスや回遊性など、来街者にやさしいおもてなし環境づくり								
50	●	観光案内ボランティアの案内人数	6,940人 (2011年度)	11,000人	15,000人	過去の推移を考慮し5年間で約4,000人程度の利用者の増加をめざす。	福岡市経済観光文化局調べ	観光案内ボランティアを利用した人数
51	●	観光情報サイトのアクセス数 (観光情報サイト「よかなび」の月間PV(ページビュー))	608万PV (2012年6月～9月平均)	730万PV (2016年6月～9月平均)	910万PV	過去の推移を考慮し、1.5倍の増加を目標として算出	福岡市経済観光文化局調べ	福岡市の観光情報を発信するウェブサイトとして作成した観光情報サイト「よかなび」内ページへのアクセス(クリック)数
5-4 交流がビジネスを生むMICE拠点の形成								
52	●	国際コンベンション開催件数	216件 (2010年)	234件	250件	現状値からの年間の増加件数を3件と推計し、12年後の36件程度の増をめざす。	日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」	国際コンベンションとは、次の条件の全てを満たすもの①国際機関・国際団体(各国支部を含む。)または国家機関・国内団体が主催②参加者数50人以上③参加国が日本を含む3か国以上④開催期間が1日以上
53	●	国内コンベンション誘致件数	138件 (2011年度)	148件	160件	現状値からの年間の増加件数を2件と推計し、11年後の目標を22件増をめざす。	福岡市経済観光文化局調べ	対象は、九州レベル以上の学会や大会で総参加者数が概ね100名以上
5-5 国際スポーツ大会の誘致やプロスポーツの振興								
54	●	福岡市を活動拠点とするプロスポーツチームなどの主催試合観客数(福岡ソフトバンクホークスを除く)	29万8千人 (2011年度)	33万6千人	39万人	各団体の目標値の合計を設定	福岡市市民局調べ	アビスパ福岡、九州電力キューデンヴォルテクス、コカ・コーラウエストレッドスパークス、福岡サンニックスブルース、ライジング福岡、福岡J・アンクラスの主催試合及び大相撲九州場所の観客数(福岡ソフトバンクホークスの主催試合は、観客数が年間200万人(1試合あたり3万人)を超えており、既に市民の認知度も高いことから除外。)
55	○	スポーツ観戦の機会への評価 (福岡はスポーツ観戦の機会に恵まれた都市だと思う市民の割合)	72.5% (2012年度)	増加	83%	毎年1ポイントの増加をめざす。	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「恵まれている」、「どちらかといえば恵まれている」と回答した割合の合計
5-6 国内外への戦略的なプロモーションの推進								
56	●	福岡市への外国人来訪者数	85万人 (2010年)	150万人	250万人	2022年までに入込観光客総数2,000万人を達成するため、外国人観光客数について現在の3倍をめざす。	法務省「出入国管理統計」観光庁「訪日外国人の消費動向」	福岡空港・博多港から入国した外国人数と福岡空港・博多港以外から入国して福岡市を訪れた外国人数(推計値)の合計
57	●	外航クルーズ客船の寄港回数	63回 (2010年)	130回	250回	将来の需要動向、これまでの実績等を勘案し目標を設定	福岡市港湾局調べ	
目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている								
6-1 産学官連携による、知識創造型産業の振興								
58	●	情報通信業の従業者数	44,910人 (2009年)	50,000人	54,000人 (2021年)	2006年から2009年までの伸び人数を下回らないことを目標として設定	総務省「経済センサス基礎調査」	
59	●	市内大学の民間企業などとの共同研究件数	699件 (2010年度)	850件	1,000件	過去の実績を考慮し、年3%の増を目標として設定	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」	文部科学省「大学等における産学連携等実施状況 共同研究実績」から、市内大学の実績件数を抽出
6-2 成長分野の企業や本社機能の立地の促進								
60	●	成長分野・本社機能の進出企業数	28社/年 (うち外国企業等8社) (2008～2011年度平均)	50社/年 (うち外国企業等15社)	50社/年 (うち外国企業等15社)	過去の実績を考慮し、50社/年を目標として設定	福岡市経済観光文化局調べ	外国企業とは、外国企業及び外資系企業をいう
61	●	進出した企業による雇用者数	2,501人/年 (2008～2011年度平均)	3,000人/年	3,000人/年	過去の実績を考慮し、3,000人/年を目標として設定	福岡市経済観光文化局調べ	
6-3 地域経済を支える中小企業等の競争力強化								
62	●	全国の中小企業従業者数に占める福岡市の割合	1.45% (2009年)	1.47%	1.50% (2021年)	過去の推移を考慮して目標を設定	総務省「経済センサス基礎調査」	従業者規模300人未満の民営事業所の従業者数(福岡市)÷従業者規模300人未満の民営事業所の従業者数(全国)

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
6-4 農林水産業とその関連ビジネスの振興								
63	○	福岡市の農林水産業を守り育てていくべきだと思う市民の割合	75.2% (2012年度)	80%	85%	農林業総合計画の目標値(2016年度までに80%以上)と、2002年から2012年までの伸び率(65.1%→75.2%)を踏まえて設定	福岡市総務企画局「基本計画の成果指標に関する意識調査」	設問に「守り育てていくべき」、「どちらかといえば守り育てていくべき」と回答した割合の合計
64	○	新鮮でおいしい食べ物の豊富さへの満足度	87.6% (2011年)	現状維持 (85~90%を維持)	現状維持 (85~90%を維持)	これまでも高い水準で推移しており、現状を維持していく。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	
65	●	食関連産業の従業者数	156,303人 (2009年)	164,000人	170,000人 (2021年)	人口の増加予測を考慮して目標を設定	総務省「経済センサス基礎調査」	食関連産業とは、日本標準産業分類の中分類のうち、農業、漁業、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食物品卸売業、飲食物品小売業、飲食業、持ち帰り・配達飲食サービス業のこと(農業、漁業は個人経営の事業所を除く。)
6-5 就労支援の充実								
66	○	就業機会の多さに対する満足度	32.0% (2011年度)	40%	50%	就業機会が多いと感じている人の割合を、3人に1人(2011年度)から、2人に1人に増やすことをめざす。	福岡市市長室「市政に関する意識調査」	
67	●	市の施策による就労者数	910人 (2011年度)	1,200人	1,400人	過去の実績を考慮し、年4%増を目標として設定	福岡市経済観光文化局調べ	正社員チャレンジ応援事業、就労支援プラザ事業、就労相談窓口事業、障がい者就労支援センター運営事業などによる就労者の合計
68	●	25歳から44歳までの女性の就業率	66.2% (2007年)	70% (2017年)	75%	国の「第3次男女共同参画基本計画」における同指標の目標値を踏まえ、同程度以上を目標として設定	総務省「就業構造基本調査」	
目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している								
7-1 新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり								
69	●	新設事業所数	790事業所/ 年 (2009年)	820事業所/ 年	850事業所/ 年 (2021年)	現状値の改善を図る。	総務省「経済センサス基礎調査」	
7-2 創造的活動の基盤となる文化芸術の振興								
		※成果指標設定なし						
7-3 個人の才能が成長を生む創造産業の振興								
70	●	クリエイティブ関連産業事業所数	2,571事業所 (2009年)	2,750事業所	2,900事業所 (2021年)	クリエイティブ関連産業企業の新規立地数150社、新規創業数200社をめざす。	総務省「経済センサス基礎調査」	クリエイティブ関連産業とは、経済産業省の定義による。(建築、コンピュータソフト・サービス業、映像・音楽、広告、デザイン業等)成果指標の数値は、経済センサスより、関連する事業者(ソフトウェア業、映像・音声・文字情報制作業、広告業、デザイン業、インターネット付随サービス業、繊維工業、放送業、情報提供サービス業、興行場(団)、映画館、著述・芸術家業など13業種)を抽出。
7-4 多様な人が集まり交流・対話する創造的な場所づくり								
		※成果指標設定なし						
7-5 チャレンジする若者や女性が活躍するまちづくり								
71	●	若者率の全国平均との差(福岡市の人口に占める若者率の全国平均との乖離)	+3.9ポイント (2010年度)	+4.5ポイント (2015年度)	+5.0ポイント (2020年度)	若者数が減少傾向にある中で全国の若者率の推移と比較し、さらに高い水準をめざす。	総務省「国勢調査」	2010年度全国平均値15.6% 福岡市19.5% ※15歳~29歳、年齢不詳を除く。
72	●	企業における女性管理職比率	5.5% (2009年度)	7% (2014年度)	12%	国の「第3次男女共同参画基本計画」における同指標の目標値を踏まえ、同程度以上を目標として設定	福岡労働局「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に係る実態調査」	
7-6 大学や専門学校などの高等教育機関の機能強化								
73	●	全国の学生数に占める福岡市の割合	2.9% (2011年度)	現状維持	現状維持	現状値は他都市と比べても高い割合であるが、今後若者が減少し、高等教育機関間の競争も一層激しくなる中、現状値を維持し続けることを目標として設定	文部科学省「学校基本調査」 福岡市教育統計年報	学生数とは、大学生数(院生・聴講生等を含む)、短大生数、専修学校生数、各種学校生数の合計

○意識系 ●データ系

No.	区分	成果指標	現状値	中間目標値 (2016年(度))	目標値 (2022年(度))	目標値設定の考え方	出典	備考(目標設定の補足、用語の解説等)
目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている								
8-1 都市の活力を牽引する都心部の機能強化								
74	●	都心部の従業者数	36万5千人 (2009年)	39万人	40万人	「福岡市の将来人口推計」における全市人口の伸び率と同等と仮定し、現状値から8.5%増をめざす。	総務省「経済センサス基礎調査」	
75	●	都心部の1日あたりの歩行者交通量	105,961人 (2011年度)	110,000人	113,000人	「福岡市の将来人口推計」における全市人口の伸び率と仮定し、現状値から6.9%増をめざす。	福岡市住宅都市局調べ	天神地区、博多地区の歩行者交通量のうち12地点の合計 (平日7時から20時まで)
8-2 高度な都市機能が集積した活力創造拠点づくり								
76	●	アイランドシティ・九州大学学術研究都市・シーサイドももち(SRP地区)の従業者数	合計: 13,127人 (2009年) ※アイランドシティみなとづくりエリアを除く。	21,200人	合計:約 30,000人 (2021年)	アイランドシティ:アイランドシティ熟成時における就業人口計画(1万8千人)及び2021年次における土地分譲等の開発計画を基に目標を設定。 九大学研都市:九州大学の移転計画や元岡研究開発ゾーンの実績と予測を基に目標を設定。 SRP地区:ピーク時を目標として設定。	総務省「経済センサス基礎調査」 福岡市経済観光文化局調べ	現状値:アイランドシティ(みなとづくりエリアを除く。)345人、九大学研都市6,132人、SRP地区6,650人の合計。 目標値:アイランドシティ15,000人(みなとづくりエリアを含む。)、九大学研都市7,600人、SRP地区7,000人の合計。
8-3 国際的なビジネス交流の促進								
77	●	博多港・福岡空港における貿易額	3兆1,870億円 (2011年)	3兆6,000億円	4兆円	2011年度の貿易額をベースに、過去5年間の平均伸び率(2%)で増加することを目標として設定	財務省「貿易統計」	目標値の内訳は、博多港28,776億円、福岡空港10,850億円
8-4 成長を牽引する物流・人流のゲートウェイづくり								
78	●	博多港国際海上コンテナ取扱個数	85万TEU (2011年)	105万TEU	130万TEU	全国の将来推計値(国土交通省港湾局 2011年5月)に基づき、博多港の全国シェアから目標を設定	博多港統計年報	
79	●	外国航路船舶乗降人員	87万人 (2010年)	140万人	210万人	将来の需要動向、これまでの実績等を勘案し目標を設定	博多港統計年報	
80	●	福岡空港乗降客数	1,634万人 (うち国際線241万人) (2010年)	1,750万人 (うち国際線320万人)	1,800万人 (うち国際線350万人)	2011年の乗降客数をベースに、過去のトレンド等に基づき目標を設定	国土交通省「空港管理状況調査」	
8-5 グローバル人材の育成と活躍の場づくり								
81	○	外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合	35.9% (2011年度)	45%	60%	外国語で簡単な日常会話ができると思う生徒の割合60%以上をめざす。	福岡市教育委員会調べ	「外国人と英語、中国語、韓国語などの外国語で、簡単な日常会話ができるか」との設問に「できる」と回答した生徒(中学校3年生)の割合
82	●	就労目的の在留資格を持つ外国人の数	2,702人 (2012年)	3,200人	4,000人	過去10年間の年平均伸び率を下回らない割合での増加をめざす。(現状値から概ね1.5倍に増加)	住民基本台帳	就労目的の在留資格は、教授、芸術、宗教、報道、投資・経営、法律・会計業務、医療・研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興業、技能 現状値は2012年9月末現在の住民登録者数のうち、上記在留資格による外国籍の合計
8-6 アジアの諸都市などへの国際貢献の推進								
83	●	視察・研修受入人数	602人 (2011年度)	970人	1700人	現状値から毎年おおむね10%の増加をめざす。	福岡市総務企画局調べ	
8-7 釜山広域市との超広域経済圏の形成								
84	●	福岡・釜山間の定期航路の船舶乗降人員	69万人 (2010年)	80万人	90万人	将来の需要動向、これまでの実績等を勘案し目標を設定	博多港統計年報	
8-8 アジアをはじめ世界の人にも暮らしやすいまちづくり								
85	○	在住外国人の住みやすさ評価(福岡市は住みやすいと感じる在住外国人の割合)	58.7% (2011年度)	増加	67%	福岡市民全体を対象とした同種の調査において「住みやすい」を選択した者の割合が最も高かった、67%(2011年度)をめざす。	福岡市総務企画局「外国籍市民アンケート」	設問に「住みやすい」と回答した割合
86	●	福岡市に住んでいる外国人の数	24,155人 (2012年)	29,000人	39,000人	「留学」以外の在住外国人にあっては過去10年間の伸び率を下回らない割合での増加、「留学」の在住外国人にあっては国における伸び率と同等の割合での増加をめざす。	住民基本台帳	

福岡市総務企画局企画調整部

〒810-8620 福岡市中央区天神 1－8－1（本庁舎 8 階）

電話 092-711-4093

FAX 092-733-5582

E-mail kikaku.GAPB@city.fukuoka.lg.jp